

東北エネルギー懇談会・青森県エネルギー問題懇談会連絡協議会主催の「エネルギー講演会」が10月29日、青森市のウェディングプラザアラスカで開かれた。エコノミストの門倉貴史氏が講演し、コロナ禍で原油などの価格が落ち込んでいるものの、収

束後には新興国を中心にエネルギー資源の世界的な獲得競争が激化すると指摘。日本は化石燃料依存から脱却した電源構成を模索すべきと強調した。このほかユニークな節約術なども披露され、市民ら100人が熱心に耳を傾けた。



＜かどくら・たかし 1971年神奈川県生まれ。95年慶大経済学部卒業後、銀行系シンクタンクに入社。99年に日本経済研究センター、2000年に東南アジア研究所に転出。その後、生保系シンクタンク経済調査部主任エコノミストを経て、現在はBRICS経済研究所代表。テレビ番組出演や雑誌・ウェブでの連載、各種講演などで幅広く活躍中＞

講師 エコノミスト 門倉貴史氏

資源獲得競争 コロナ後激化

新型コロナウイルスが今年に入ってから世界中に広がって、公衆衛生上の問題にとどまらず世界経済全体に非常に大きなダメージを与えています。国際通貨基金(IMF)が10月に公表した世界経済見通しでは、今年の世界全体の実質成長率をマイナス4.4%と予測しています。世界平均がマイナスになるのは1929年の世界恐慌以来のことです。日本に引きまわるとは、マイナス5.3%と大幅な落ち込みが見込まれています。

五輪中止なら大打撃

今年夏、日本では東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定でしたが、1年延期となりました。最悪のシナリオとして東京オリンピックが中止になった場合、大会運営費や観戦関連の支出で6700億円の損失が発生すると試算があります。さらに訪日客増加などのレガシー効果がなくなることで、13兆円、国民の消費マインド

「最適な電源構成探れ」

悪化で7兆円、合計20兆7千億円もの巨額の経済損失となる可能性があります。コロナショックによりエネルギー価格にどういった影響があったかご紹介いたします。世界の原油需要が大きく落ち込んだこと、石油輸出機構(OPEC)でなかなか協調減産ができなかったことなどから、原油先物価格が一時マイナスになりました。その後少し値を戻しておりますが、コロナ収束までは1バレル40ドルを下回るような、かなり低い水準で推移していくことが見込まれます。ただ、BRICS(経済成長が著しいブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国の新興5カ国)など有力新興国では原油消費量が急激に拡大しており、中長期で見ると化石燃料の価格は上昇トレンドで推移していくのではないのでしょうか。

そうしたなか、各国はさまざまなエネルギー政策を打ち出しています。米国ではシェールオイルの生産が急増しており、世界第1位の原油生産国となつていきます。価格変動の大きい原油に比べて、採掘にコストがかかるものの価格変動が少ないというメリットがあり、米国は余剰のシェールオイルを海外に輸出する戦略をとっています。中国はこれまで化石燃料を主なエネルギー源としていた。環境問題が深刻化していることから、原子力を柱にクリーンなエネルギーの割合を高めていく戦略を描いています。欧州も化石燃料からの脱却を目指して、風力や太陽光、バイオマスなど再生可能エネルギーの割合を高めていこうとしています。

日本では2011年の東京電力福島第一原発の事故後、原子力発電所の運転停止が相次ぎ、代替として火力発電に依存するようになっていきました。火力発電の燃料は石炭やLNG(液化天然ガス)などの化石燃料で、日本はこれら

を海外からの輸入に頼っています。12年に始まったアベノミクスで為替レートが円安傾向となり、膨らんだ輸入コストの一部が電気代に転嫁されています。

日本は依然としてエネルギー源を化石燃料に大きく頼っています。ただ中長期的には、新興国の需要増加による価格上昇が見込まれることや地球温暖化の観点から、化石燃料だけに頼るのは非常に大きなリスクです。一方、再生可能エネルギーは、環境に優しいことは非常にプラスですが、電気料金に上乗せされる賦課金は年々上がっています。30年度には月1300円まで上がると見込まれており、家計にはかなりの負担となります。化石燃料と再生可能エネルギー、安全性が確認された原子力、この三つをうまく組み合わせることで、最適なエネルギーミックスが見いだせるのではないのでしょうか。

日本は依然としてエネルギー源を化石燃料に大きく頼っています。ただ中長期的には、新興国の需要増加による価格上昇が見込まれることや地球温暖化の観点から、化石燃料だけに頼るのは非常に大きなリスクです。一方、再生可能エネルギーは、環境に優しいことは非常にプラスですが、電気料金に上乗せされる賦課金は年々上がっています。30年度には月1300円まで上がると見込まれており、家計にはかなりの負担となります。化石燃料と再生可能エネルギー、安全性が確認された原子力、この三つをうまく組み合わせることで、最適なエネルギーミックスが見いだせるのではないのでしょうか。

IMFの経済成長率見通し

	2019年	20年	21年
世界全体	2.8%	▲4.4%	5.2%
米国	2.2	▲4.3	3.1
ユーロ圏	1.3	▲8.3	5.2
日本	0.7	▲5.3	2.3
中国	6.1	1.9	8.2
インド	4.2	▲10.3	8.8

※実質成長率は対前年比伸び率。予測は2020年10月時点

東京五輪中止の場合の経済損失

大会運営費・観戦関連支出	6,700億円
レガシー効果剥落の経済損失	13兆円
消費マインド悪化による消費低迷	7兆円
経済損失額の合計	20.7兆円 (GDP比3.7%)

(講演資料より作成)

再生可能エネルギーは「賦課金」の問題

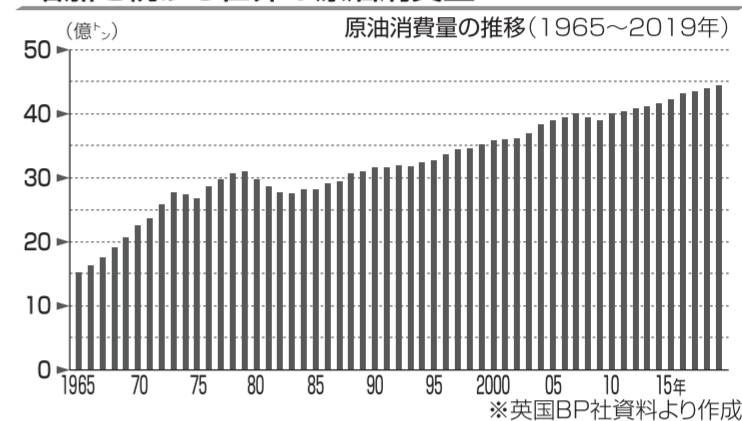
2012年度の「賦課金」標準世帯で月66円
2020年度の「賦課金」標準世帯で月894円
2030年度の「賦課金」標準世帯で月1,300円? (電力中央研究所の試算=2017年3月)

※標準世帯は1カ月の電力使用量が300kWh(月7,600円程度)の家庭を想定

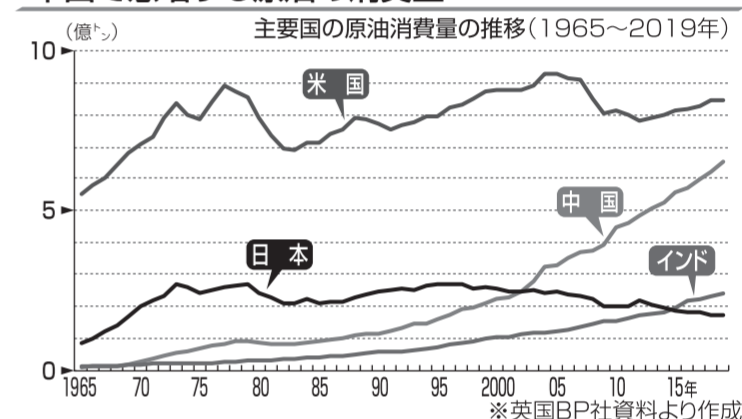
中長期で原油価格は上昇する見込み



増加を続ける世界の原油消費量



中国で急増する原油の消費量



当日は三密を避けるため、演壇にアクリル板を設置し座席間隔を広くするなど、徹底したコロナウイルス対策のもと講演会が開催された